

平成 28 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち						
施策No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援						
主管課名	健康センター								
関係課名	こども課、学校教育課								
施策が目指す すべがた	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長しています。 ・幼児期において、生涯を通じた健康づくりに向けた生活習慣の基礎がつけられています。 ・育児不安への相談体制や養育支援が必要な家庭への支援体制が整っています。 								
施策の成果向上 に向けての住民 と行政との役割 分担や地域等へ の期待など	市 民 所	<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦健康診査や乳幼児健康診査をきちんと受診します。 ・母と子の健康や育児に関する相談や教室を利用するなど育児不安の解消に努めます。 ・養育が困難になった時は、専門機関に相談し支援を求めます。 ・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。 							
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健システムや子育て支援サービスの周知を行います。 ・幼児健診の個別案内をするとともに、健診未受診者の状況把握を行います。 ・母子の健康相談や健康教室を行い、母子の健康や子育て情報の提供を行います。 ・関係機関と情報を共有し、養育支援に努めます。 							
	そ の 他 (地 域)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で、母と子の健康づくりを支援、子育てを応援します。 ・児童虐待の疑いに気づいたら、関係機関に連絡します。 							
市民意識 調査結果	<施策実感度調査結果> ※26年度までは「満足度」								
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
	0.119	0.218	0.123	0.106	0.126				
	<施策重要度調査結果>								
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
	0.867	0.951	0.740	1.032	1.046				
施策の トータルコスト	区 分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本数	—	7 (7)	7 (2)	7 (2)	7 (2)	9 (4)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本数	—	4 (4)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本数	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本数	—	2 (2)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本数	—	—	—	—	—	—
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	—	34,385	35,003	34,886	33,093	43,546
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	—	32,142	32,510	32,329	30,516	34,671
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	—	1,719	1,729	1,680	1,768	8,082
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	—	524	764	877	809	793
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	—	—	—	—	—	—
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	—	38	28	29	28	36
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	—	6,340	3,740	5,540	5,260	7,890
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	—	27,890	15,686	24,276	21,992	32,436	
F. トータルコスト（B+E）		千円	—	62,275	50,689	59,162	55,085	75,982	
効率性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	—	776	795	801	767	1,020
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	—	776	795	801	767	1,020
	同 上		円	—	629	356	557	510	760
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	—	629	356	557	510	760
同 上		円	—	1,405	1,151	1,358	1,277	1,779	
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	—	1,405	1,151	1,358	1,277	1,779	
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	—	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	—	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706

基本事業概要シート①

施策No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名①	母と子の健康づくりの推進		
基本事業①の目的(意図)	各種健康診査等を適切に受診することができ、母と子の健康づくりの充実が図られます。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【妊産婦健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦一般健康診査を1人につき14回助成するとともに、里帰り等による県外での受診者には償還払いによる助成を行いました。 ・妊婦精密健康診査受診票を23名に交付しました。 ・未熟児出産や分娩時に異常のあった方93名に対し、申請に基づき産婦一般健康診査受診票を交付しました。 <p>【妊産婦乳児訪問指導事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児訪問を197名に実施するとともに、69名を対象とした未熟児等訪問指導については、産科医療機関との連携を強化し、タイムリーな訪問指導を実施しました。 <p>【乳幼児健康診査事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4か月児(251名)、1歳6か月児(274名)、3歳児健診(284名)を集団健診、8～10か月児健診(237名)を医療機関委託健診として実施しました。 ・1歳6か月児、3歳児健診で、精神発達面において経過観察が必要と判断されたお子さんには、保育園訪問や発達支援教室を通して関わり方などの助言を行うとともに、専門相談につなぎました。 ・むし歯予防対策として、1歳6か月児健診受診後、希望者に歯科健診とフッ素塗布を6か月ごとに実施しました。(4回) 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
子育てが楽しいと感じている親の割合	%	96.1	97.3	99.3	98.5 99.3	98.5	98.5	98.5	98.5
健康・育児教室の参加者数	人	2,366	2,191	1,922	2,200 1,664	2,300	2,400	2,500	2,600

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	◎ 妊産婦健康診査事業	30,338,000	28,572,021	1,765,979	A	健康センター
2	一般会計	◎ 妊産婦乳児訪問指導事業	1,636,000	1,203,418	432,582	A	健康センター
3	一般会計	◎ 乳幼児健康診査事業	5,495,000	4,895,071	599,929	B	健康センター
4	一般会計	◎ いのちの教育推進事業(施策29②再掲)	(855,000)	(425,746)	(429,254)	A	学校教育課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			37,469,000	34,670,510	2,798,490		

基本事業概要シート②

施策No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名②	相談体制の充実		
基本事業②の目的(意図)	保護者の育児不安等が解消・軽減され、安心して子育てすることができます。また、育児不安や育てにくさからくる児童の虐待防止を図ります。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【子ども相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児不安や子育て、就学などに関する総合相談窓口をこども課に設置し、必要に応じて関係課や厚生センター、児童相談所などと連携しながら、様々な相談に対応、支援しました。 ・子育て支援センターにおいても、母と子の健康や育児についての相談を実施しました。 <p>【子育て世代包括支援センター事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月に、妊娠・出産・子育て期において切れ目なく相談対応を行うことを主な目的として、子育て世代包括支援センター「親子ほっとステーション あいあい」を健康センター内に開設しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
健康・育児相談件数	件	2,274	1,690	1,798	1,900 1,893	1,950	2,000	2,050	2,100
総合相談件数	件	164 (H23年度)	220	207	220 219	225	230	245	250

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 子ども相談事業	1,908,000	1,865,302	42,698	B	こども課
2	一般会計	○ 子育て支援コーディネーター設置事業	2,812,000	2,412,607	399,393	B	こども課
3	一般会計	○ 子育て世代包括支援センター事業	4,081,000	3,804,502	276,498	A	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			8,801,000	8,082,411	718,589		

基本事業概要シート③

施策No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
基本事業名③	養育支援体制の充実		
基本事業③の目的(意図)	家庭の養育力が向上し、適切な養育環境が維持・改善され、児童の虐待を防止するとともに、児の健やかな成長が図られます。		
平成28年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【要保護児童対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の虐待防止月間に合わせて市広報11月号に虐待防止に関する特集を掲載し、虐待防止の啓発に努めました。 ・実務者会議を定期的に、また、ケース検討会を随時開催し、関係機関と連携を図るとともに情報を共有しました。 <p>【乳児家庭全戸訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生後2～3か月児(247名)に、母子保健推進員や保健師が訪問を行い、母子保健や子育て支援のサービス情報を提供するとともに、育児不安を傾聴するなど育児支援に努めました。 <p>【養育支援家庭訪問事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出の受理や乳児家庭全戸訪問、関係機関との連携の中で、養育支援の必要な家庭に早期から、継続した訪問や支援を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度 (中間目標年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
乳児家庭全戸訪問実施率	%	95.3	95.6	98.5	98.0 98.0	98.5	99.0	99.5	100.0

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	平成28年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	◎ 要保護児童対策事業	162,000	145,138	16,862	B	こども課
2	一般会計	◎ 乳児家庭全戸訪問事業	662,000	550,328	111,672	A	健康センター
3	一般会計	◎ 養育支援家庭訪問事業	471,000	97,992	373,008	A	健康センター
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,295,000	793,458	501,542		

施策評価結果シート

施策No.	20	施策名	子どもたちの健やかな成長支援
-------	----	-----	----------------

平成28年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)

1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)
<p>【①母と子の健康づくりの推進】 ◆子育てが楽しいと感じている親の割合は、前年度と同じ99.3%で推移しています。 ◆健康・育児教室の参加者数は、前年度の1,922人から1,664人となり目標値に及びませんでした。</p> <p>【②相談体制の充実】 ◆健康センターで実施している健康・育児相談件数は、平成22年度以降は減少傾向がみられましたが、平成28年度は1,893件(前年比+95件)と若干の増加となりました。また、こども課で実施している虐待疑いや養育・教育相談などの総合相談件数は、年々増加の傾向がみられます。 ◆少子化の影響で、子どもの数は減少していますが、核家族化により不安を抱えながら子育てをしているケースや、様々な要因が絡むことにより解決が長期化する重篤なケースの増加に伴って、相談窓口が周知されてきた事もあり、相談件数が伸びていると考えられます。</p> <p>【③養育支援体制の充実】 ◆乳児家庭全戸訪問実施率については、98.0%とほぼ全員に実施している状況です。訪問が困難な家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集いの場、健康センターでの面接等で状況を確認しています。近年、県外への長期里帰り者などが増加傾向であるほか、訪問を拒否する方もあり、様々な機会を通じた支援の取組みが必要となります。</p>
2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成28年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)
<p>【①母と子の健康づくりの推進】 <妊産婦乳児訪問指導事業> ◆新生児訪問や未熟児等訪問では、産科医療機関と連携を図りタイムリーな訪問を実施するとともに、“エンジンバラ産後うつ病質問票”を活用し、母の産後うつ等の早期発見に努めました。また、産後うつの可能性の高い方には、専門機関を紹介するとともに、継続した訪問を行い支援しました。</p> <p><乳幼児健康診査事業> ◆乳幼児健診の精神発達面での経過観察児が多くなっていることから、専門職の配置による「発達支援教室」を実施しています。また、保育園等関係機関と連携を図るなど、支援体制を整えており、支援が必要な児を専門機関につなぎやすくなりました。 ◆妊娠中からの情報をより一元化して母子の情報を管理するため、母子保健システムを導入しました。 ◆1歳6カ月健診に臨床心理士を配置して相談対応を行っていましたが、平成28年度からは、3歳児健診においても臨床心理士を配置し、相談対応を充実させました。</p> <p>【②相談体制の充実】 <子育て世代包括支援センター> ◆平成28年10月に、妊娠・出産・子育て期において切れ目のない支援を実施するため、子育て世代包括支援センター“親子ほっとステーション あいあい”を開設し、助産師等の専門職による相談対応を充実させました。</p>
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
<p>【①母と子の健康づくりの推進】 ◆乳幼児健診の精神発達面での経過観察児が多くなってきており、平成24年度から実施している専門職を配置したフォロー教室「発達支援教室」を継続するとともに、保育園等関係機関と連携を図りながら、支援体制を充実させていきます。 ◆出生数が減少傾向にあり、各種健康教室等の参加者も減少していますが、子育てが楽しいと感じることができる事業内容を検討します。 ◆平成31年度に、分娩できる施設と産前産後ケア施設を新たに設置することとしており、その開設に向けて、従来の母子保健事業や子育て支援事業に併せて、産後ケアを含めた一体的な対応を可能とする事業内容を検討します。</p> <p>【②相談体制の充実】 ◆少子化や核家族化が進む中で、相談内容が複雑化していることから、関係機関と連携しながら早期からの相談体制の強化を図る必要があるため、妊娠期から、出産直後、子育て期まで、助産師等の専門性を活かした相談支援、ネットワークの構築など、必要な体制を充実させます。</p>

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆昨年開設した「子育て世代包括支援センター」については、従来の事業を評価しながら、妊娠期から出産そして子育て期まで切れ目のない相談体制を充実させること。 ◆平成31年度に、新たに分娩できる施設と産前産後ケア施設を設置する予定であり、母子保健事業や子育て支援事業、産後ケアを含めた総合的なサービス体制について整理すること。
<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆「子育て世代包括支援センター」を活用しながら、妊娠期、出産直後、子育て期の各ステージを通じて、切れ目のない支援を実施します。 ◆健康診査や乳児家庭への訪問などを通して、産後うつ等への対応を図り、母と子の健康づくりを推進します。 ◆母子保健事業や子育て支援事業、産後ケアを含めた総合的なサービス体制の確立を目指し、分娩施設及び産前・産後ケア施設の開設に向けて準備を進めます。